

第5期障害福祉計画障害福祉サービス等の見込量(H30～R2) 及び【令和元年度】実績

サービス種別	単位	第4期計画		第5期計画				特に説明が必要なもの	
		平成29年	平成30年度		令和元年		令和2年		
		実績	見込量	実績	見込量	実績	見込量		
訪問系	居宅介護	時間/月	355	380	342	380	362	380	【同行援護】 令和元年度は、利用者の転出1人、老人保健施設への入所1人と利用者が減ったため、実績が減った。見込量との差が大きい が、利用者は、計画相談を利用しており、サービス利用計画を基に支給決定を行っているため、利用者の利用目的、利用希望を考慮された支給となっている。
		人/月	25	28	24	28	25	28	
	重度訪問介護	時間/月	0	0	0	0	0	0	
		人/月	0	0	0	0	0	0	
	同行援護	時間/月	35	90	48	90	44	90	
		人/月	3	4	6	4	5	4	
	行動援護	時間/月	0	50	0	50	0	50	
		人/月	0	1	0	1	0	1	
	重度障害者等包括支援	時間/月	0	0	0	0	0	0	
		人/月	0	0	0	0	0	0	
障害福祉サービス 日中活動系	生活介護	人日/月	626	627	631	627	623	627	【自立訓練(生活訓練)】 平成30年度利用していた2人が標準利用期間終了により、1人が他の日中活動系サービスへの移行し利用人数が減った。また、 現利用者は、毎日の利用でなく本人のペースに合わせ週数回の利用から始めたことも、利用量が減少した要因である。 【就労移行支援】 令和元年度は、5人/月と前年度に比べ2名利用者が増えたため利用量が増加した。就労移行支援は、「標準利用期間」があるため、 期間が終了すると利用者がいなくなることもあり、年度により利用人数の変動がある。 【就労継続支援(A)型】 令和元年度は、学校卒業後の利用者が1人増えたため、利用量も増加した。 【福祉型短期入所】 令和元年度は、施設入所待ちによるロングショートステイ利用者(2名)等が増えたため実績が増加した。(ロングショートステイ利用の1名はその後、グループホームへ移行となった。) 【医療型短期入所】 実績は各年度と比較し大きな増減はないが、令和元年度は保護者のレスパイト等、必要提供日数(利用量)が増加したため、実績 が見込量を上回った。
		人/月	0.0	34	33	34	33	34	
	自立訓練(機能訓練)	人日/月	0	0	0	0	0	0	
		人/月	0	0	0	0	0	0	
	自立訓練(生活訓練)	人日	19	46	59	46	14	46	
		人/月	2	2	3	2	1	2	
	就労移行支援	人日/月	54	114	45	114	96	114	
		人/月	3	6	3	6	5	6	
	就労継続支援(A型)	人日/月	63	69	86	69	112	69	
		人/月	3	3	4	3	5	3	
	就労継続支援(B型)	人日/月	643	667	632	707	687	747	
		人/月	34	37	35	39	36	41	
	就労定着支援	人/月		1	0.3	1	0.6	1	
	療養介護	人/月	4	4	4	4	4	4	
福祉型短期入所	人日/月	16	14	7	29	58	29		
	人/月	3	4	2	9	6	9		
医療型短期入所	人日/月	7	4	9	4	10	4		
	人/月	2	2	2	2	2	2		
居住系	自立生活援助	人/月		1	0	1	0	1	
	共同生活援助(グループホーム)	人/月	15	14	16	19	19	19	
	施設入所支援	人/月	14	14	15	14	15	13	
相談支援	計画相談支援	人/年	102	98	104	98	111	98	
	地域移行支援	人/年		1	1	1	0	1	
	地域定着支援	人/年		1	0	1	0	1	
障害児通所支援	児童発達支援	人日/月	85	68	78	68	80	68	【放課後等デイサービス】 令和元年度は、就学で児童発達支援から放課後等デイサービスへの移行(4名)や、転入等により利用者が増えた。
		人/月	10	8	11	8	14	8	
	医療型児童発達支援	人日/月	0	0	0	0	0	0	
		人/月	0	0	0	0	0	0	
	放課後等デイサービス	人日/月	97	156	98	170	167	184	
		人/月	13	19	15	21	25	23	
	保育所等訪問支援	人日/月	3	10	3	12	7	14	
		人/月	2	5	3	6	5	7	

第5期障害福祉計画障害福祉サービス等の見込量(H30～R2) 及び【令和元年度】実績

サービス種別		単位	第4期計画	第5期計画					特に説明が必要なもの		
			平成29年	平成30年度		令和元年		令和2年			
			実績	見込量	実績	見込量	実績	見込量			
障害福祉サービス	障害児通所支援	居宅訪問型児童発達支援	人日/月	/	22	0	22	0	22	【居宅訪問型児童発達支援】 利用希望者がいなかった。	
			人/月	/	1	0	1	0	1		
	障害児相談支援	障害児相談支援	人/年	18	19	20	22	22	25		
		医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人/年	/	1	0	1	0	1		
地域生活支援事業	必須事業	理解促進研修・啓発事業	有・無	有	有	有	有	有	有		
		自発的活動支援事業	有・無	有	有	有	有	有	有		
		相談支援事業	障がい者相談支援事業	力所	3	3	3	3	3	3	
			基幹相談支援センター	有・無	無	無	無	無	無	無	
			基幹相談支援センター等機能強化事業	有・無	有	有	有	有	有	有	
			住宅入居等支援事業(住居サポート事業)	有・無	無	無	無	無	無	無	
		成年後見制度利用支援事業	人/年	0	1	0	1	0	1		
		成年後見制度法人後見支援事業	有・無	無	無	無	無	無	無		
		意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業	人/年	2	2	2	2	2	2	
			手話通訳者設置事業	設置人数	2	2	1	2	1	2	
要約筆記者派遣事業	人/年		/	/	/	/	/	/			
地域生活支援事業	必須事業	日常生活用具等給付事業	介護・訓練支援用具	件/年	0	1	0	1	0	1	【移動支援事業】 令和元年度は、平成30年度まで毎月定期的にあった利用が、利用者の事情によりなくなった。また、利用者の死亡があり、利用時間及び利用人数の減少となった。
			自立生活支援用具	件/年	3	2	2	2	1	2	
			在宅療養等支援用具	件/年	1	1	2	1	1	1	
			情報・意思疎通支援用具	件/年	3	3	2	3	4	3	
			排せつ管理支援用具	件/年	326	360	321	360	276	360	
			住居生活動作補助用具(住宅改修費)	件/年	0	1	0	1	0	1	
		手話奉仕員養成研修事業	人/年	8	5	7	5	2	5		
	移動支援事業	人/年	3	5	5	5	2	5			
		時間/年	223	150	194	150	6	150			
		地域活動支援センター	力所	4	4	2	4	3	4		
	町内人/年		0	1	1	1	0	1			
	町外人/年		2	1	5	1	3	1			
	任意事業	日中一時支援事業	人/年	4	8	3	8	3	8	【日中一時支援事業】 実績については平成30年度と大きな増減はない。見込量が実績より高いが、見込み量は平成28年度の実績を基に算出している。現在は、当時に比べ施設入所等の利用量が減少している。	
人日/年			154	150	100	150	91	150			
訪問入浴サービス事業		人/年	0	1	0	1	0	1			
自動車改造費助成事業		件/年	0	1	0	1	0	1			